



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和2年1月～令和2年2月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年3月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	8
ア 家計消費	8
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（3月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（1月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（1月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（1月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「いまさら聞けない！～リスク回避の円高～」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



長期金利を見ると、1月から2月にかけてはゼロ付近から ▲0.2% 程度まで下がっていましたが、3月に入ると0.1% 近くまで上昇しています。この上昇は言うまでもなく、新型コロナウイルスの感染拡大の影響でしょう。

ふつう、危機が起こり、経済の停滞が意識され始めると、金利は下落することが多いといわれています。今回の金利上昇はその理屈とは逆の動きですが、報道では、財政の拡大に対する警戒や現金化の動きだ、という説明も見られます。これが本当だとすると、日本国債の安全性に対する懸念が（ほんのわずかではありますが）意識されていることとなります。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



今回発生した新型コロナウイルス感染症は、県内中小・小規模企業に対して深刻な影響を与え、その経営は日ごとに厳しさを増しております。このことから、当連合会では、会員企業に対して、影響に関する緊急アンケート調査を行ったところ、「既に影響が出ている」と回答した企業は全体で54%となり、「今後1か月から3か月の間に影響が出ると思う」と回答した企業と合わせると80%となりました。特に、飲食業、サービス業では、平常時の経営状況の5割以下となっている割合が多く、このたびの学校休業に伴う給食の停止、卒業式に関連したイベント等の中止などで、さらに深刻な影響を受ける事態となっております。

そこで、当連合会及び県内16商工会議所は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望を行うこととし、3月17日に大野知事へ要望書をお渡し致しました。県内会議所は、このような深刻な状況を打開するため、今後とも活動して参ります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



中国武漢で発生した新型コロナウイルスは、3か月後に全世界に拡散し人とモノの動きは停滞し深刻化している。未知の感染症への安倍政権の手探りの対策はマスコミや野党の批判を浴びていたが、欧米の現状を見ると想像力のある的確な判断だったと思う。

県内各経済DIは悪化した。インバウンド特需と無縁な商店街・商業者の概況は、「全く売れなくなった」、「売上増」、「来店客が2割減少」、「来店客数は減少したが売れ筋が変化し売上増」、「ネット販売が大幅増」。前例のないグローバル経済の収縮は見えざる恐怖となり緊急経済対策が焦眉の急となっているが、政策に過度に期待することなく、地域の人々に支えられるよう地道に冷静に商売を続けることで希望が見えてくると信じたい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は弱含んでいる。個人消費は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、飲食・観光などを中心に前年を下回って推移している。住宅投資も前年割れが続いているが、公共投資は前年をやや上回っているとみられる。生産は減少している。

先行きの埼玉県経済についても、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないなか、当面弱い動きを続けるとみられる。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断

前月からの判断推移

県経済は弱含んでいる

雇用情勢、消費者物価、企業の設備投資意欲は緩やかに上昇・改善傾向にあります。生産活動や個人消費については、昨年来からの不安定な世界情勢に加え、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の下振れリスク等により、当面は弱含みの状況が続くと考えられ、感染症による県経済への影響は、甚大かつ多岐にわたるものと想定されます。総合判断としては、「県経済は弱含んでいる」としています（3か月ぶりに個別判断引き下げ）。

<個別判断>

生産

一段と弱含んでいる

前月からの判断推移

- 1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は93.5(前月比+2.5%、前年同月比▲2.7%)。同出荷指数は92.3(前月比+3.0%、前年同月比▲6.3%)。同在庫指数は87.2(前月比+0.6%、前年同月比+0.1%)。
- 県内の生産活動は一段と弱含んでいる(3か月連続で個別判断据え置き)。

雇用

改善の動きに足踏みがみられる

前月からの判断推移

- 1月の有効求人倍率(季節調整済値、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は1.23倍(前月比▲0.1ポイント、前年同月比▲0.12ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.37倍。
- 1月の完全失業率(南関東)は2.3%(前月比+0.3ポイント、前年同月比▲0.3ポイント)
- 県内の雇用情勢は改善の動きに足踏みがみられる(31ヶ月ぶりに個別判断引き下げ)。

消費者物価

緩やかに上昇している

前月からの判断推移

- 1月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.6となり、前月比▲0.4%、前年同月比は+0.3%となった。
- 前月比が▲0.4%下落した内訳において影響したのは、「被服及び履物」、「教養娯楽」などの下落である。なお、「交通・通信」などは上昇した。前年同月比で+0.3%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.5となり、前月比▲0.5%、前年同月比は+0.5%となった。
- 引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(17か月連続で個別判断据え置き)。

消費

足下は弱い動きとなっている

前月からの判断推移

- 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は304千円(前年同月比▲0.9%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。
- 1月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は818億円(前年同月比▲2.3%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。
- 1月のコンビニエンスストア販売額(店舗調整前/県内全店)は512億円(前年同月比+1.5%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。
- 1月のドラッグストア販売額(店舗調整前/県内全店)は337億円(前年同月比+6.6%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。
- 2月の新車登録・届出台数は19.6千台(前年同月比▲10.2%)となった。
- 県内の消費状況は、足下は弱い動きとなっている(30か月ぶりに個別判断引き下げ)。

住宅投資

弱含んでいる

前月からの判断推移

- 1月の新設住宅着工戸数は3,848戸(前年同月比▲5.8%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。
- 持家が980戸(同▲18.3%)、貸家が1,172戸(同▲15.2%)、分譲が1,690戸(+12.7%)となっている。
- 引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(11か月連続で個別判断据え置き)。

企業倒産

件数は横ばい、負債金額は増加傾向にある

前月からの判断推移

- 2月の企業倒産件数は30件(前年同月比+8件)となり、4か月ぶりに前年同月比増加した。
- 負債総額は28.67億円(前年同月比+0.5億円)。負債総額10億円以上は1件発生した。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約0.96億円(前年同月約1.28億円)となった。
- 県内の企業倒産状況は、倒産件数は横ばい、負債金額は増加傾向にある(前月からの個別判断引き下げ)。

景況判断

悪化を示している

前月からの判断推移

- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和元年10月-12月の「経営者の景況感」は2期ぶりに悪化した。依然として景況感DIのマイナス幅(▲42.6)は大きい状況である。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和2年1~3月期の「企業の景況判断B S I」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大した。
- 県内の景況判断の状況は悪化を示している(6か月連続で個別判断据え置き)。

設備投資

緩やかに増加している

前月からの判断推移

- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和元年10月-12月に設備投資を実施した企業数は前期から0.1ポイント増加した。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、元年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比11.9%の増加見込みとなっている。また先行きに関して、令和2年度は全規模・全産業ベースで同3.5%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は緩やかに増加している(6か月連続で個別判断据え置き)。

景気指数

悪化を示している

前月からの判断推移

- 1月の景気動向指数(CI一致指数)は90.7(前月比+0.8ポイント)となり、5か月ぶりの上昇となった。
- 先行指数は103.8(前月比▲1.3ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。
- 遅行指数は99.0(前月比▲3.0ポイント)となり、3か月のぶりの下降となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している(4か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年1月分概要)

3 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

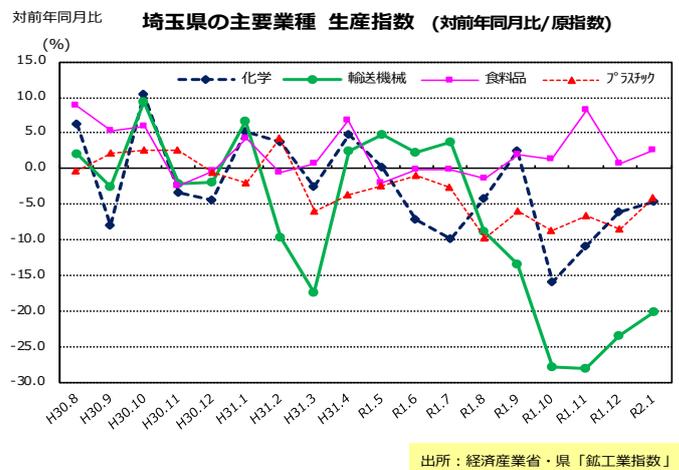
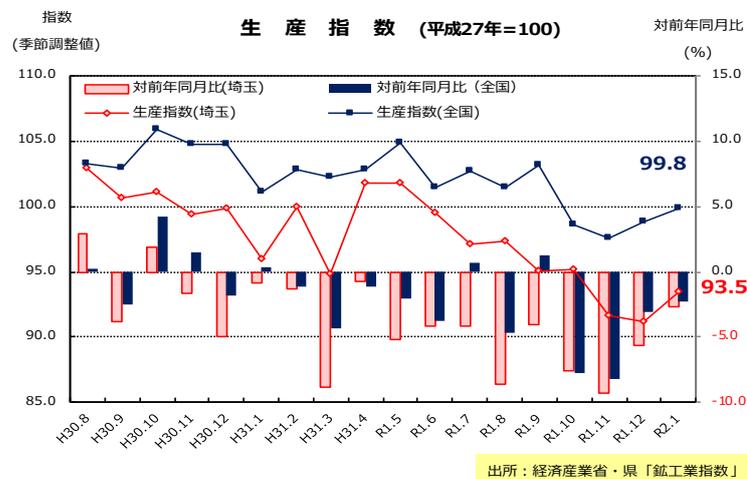
<個別判断> 一段と弱含んでいる (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **93.5** (前月比 **2.5 %**※)となり、3か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **▲2.7 %**となり、15か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、情報通信機械工業、食料品工業、輸送機械工業、化学工業など

23業種中15業種が上昇し、生産用機械工業、印刷業、その他製品工業、プラスチック製品工業など
8業種が低下した。



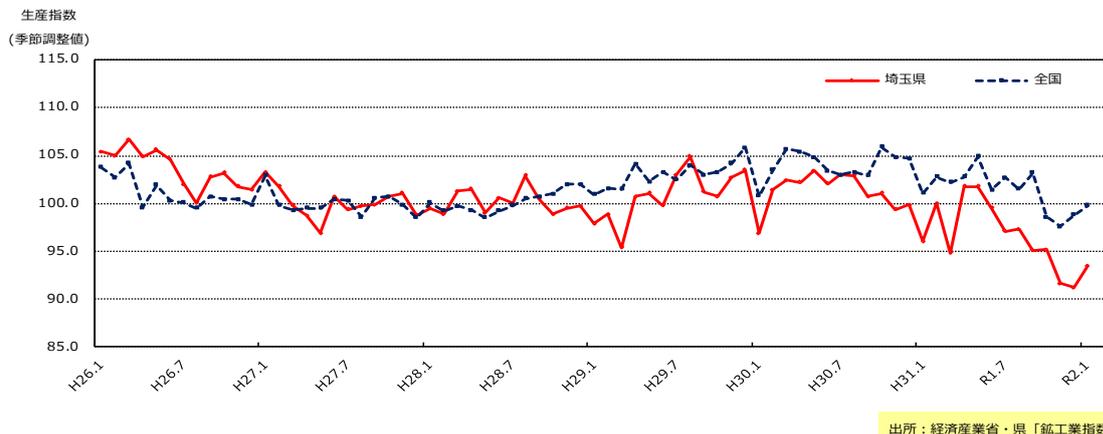
<参考> 業種別生産ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。

- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
- ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
- ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

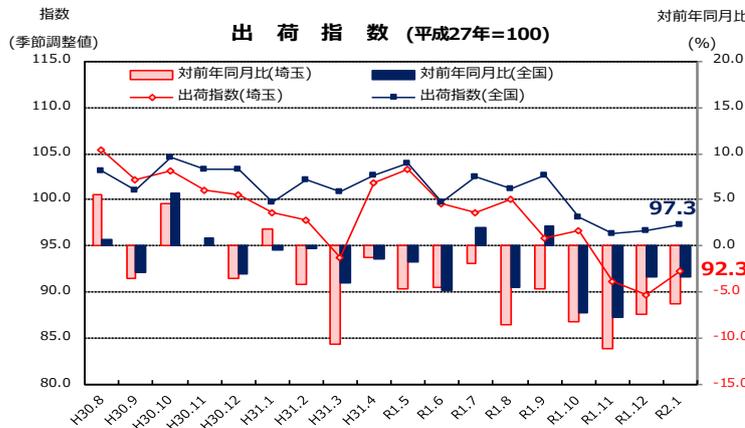


<出荷指数>

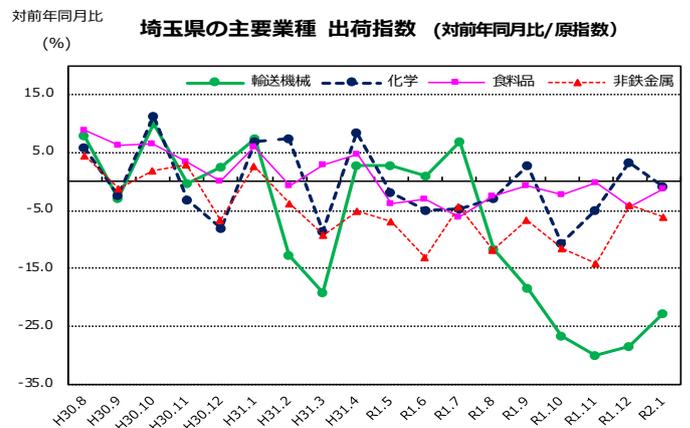
■1月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **92.3** (前月比 **+3.0 %**※)となり、3か月ぶりの上昇となった。
前年同月比では **▲6.3 %**となり12か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、食料品工業、輸送機械工業、化学工業、金属製品工業など

23業種中14業種が上昇し、生産用機械工業、その他製品工業、電子部品・デバイス工業・印刷業など
9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別出荷ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

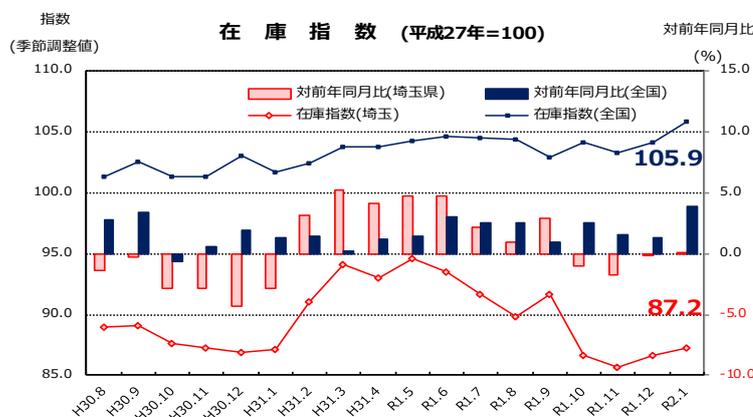
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

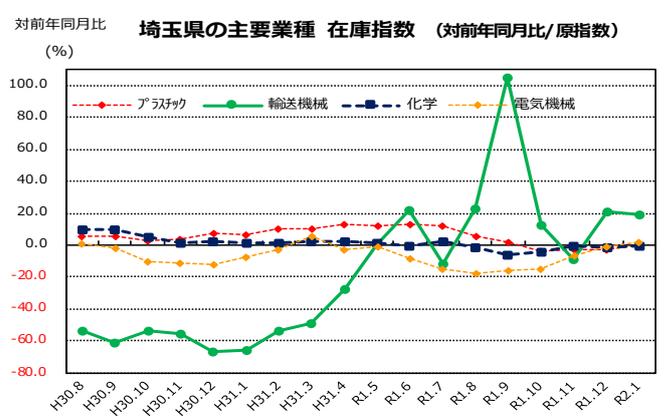
■1月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **87.2** (前月比 **+0.6 %**※)となり、2か月連続で上昇した。
前年同月比では **+0.1 %**となり、4か月ぶりに上昇した。

※業種別でみると電子部品・デバイス工業、電気機械工業、金属製品工業、情報通信機械工業など20業種中

10業種が上昇し、その他製品工業、汎用機械工業、生産用機械工業、窯業・土石製品工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑥電子部品・デバイス6.4% ⑦パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑧窯業・土石製品5.1% ⑨非鉄金属4.7% ⑩鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

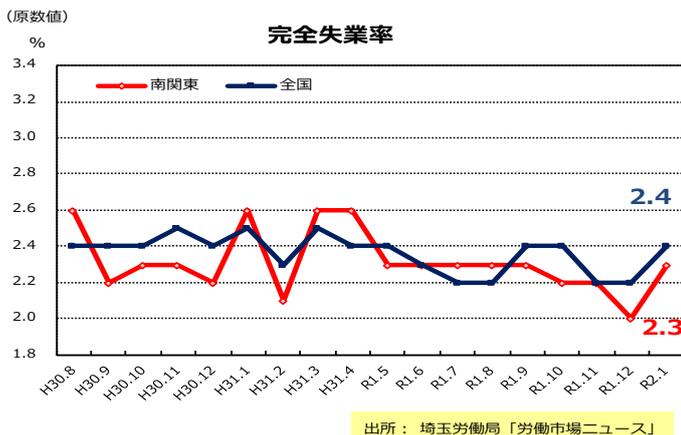
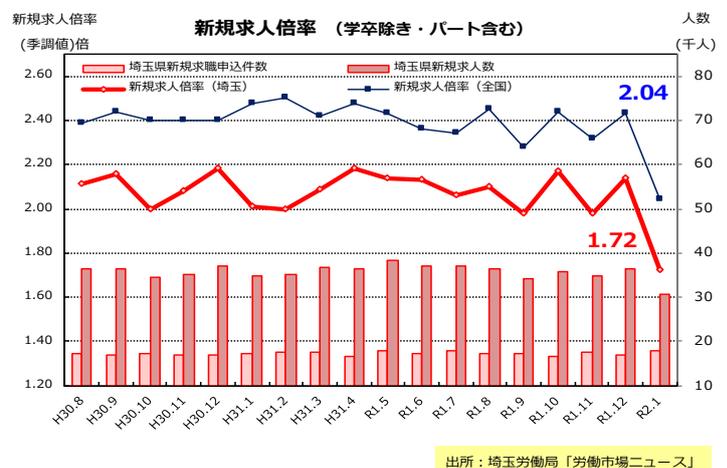
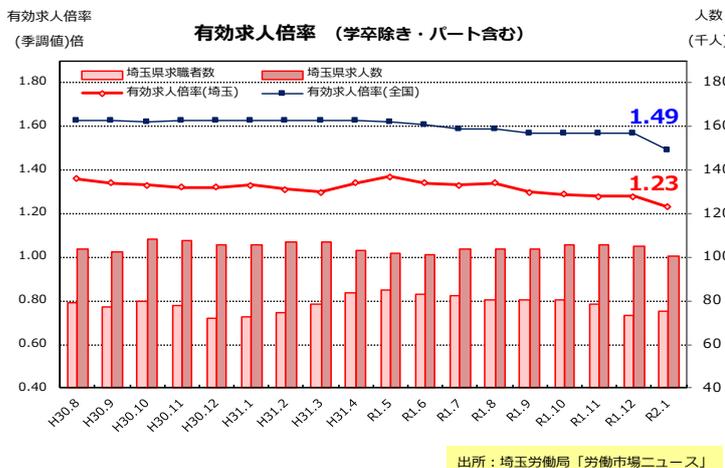
<個別判断> 改善の動きに足踏みがみられる (前月からの判断推移)

<有効求人倍率と完全失業率>

■ 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.23** 倍(前月比 **▲0.1** ポイント 前年同月比 **▲0.12** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.72** 倍(前月比 **▲0.42** ポイント 前年同月比 **▲0.36** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.37**倍。

■ 1月の完全失業率(南関東)は **2.3** %(前月比 **+0.3** ポイント、前年同月比 **▲0.3** ポイント)。



CHECK! 完全失業率

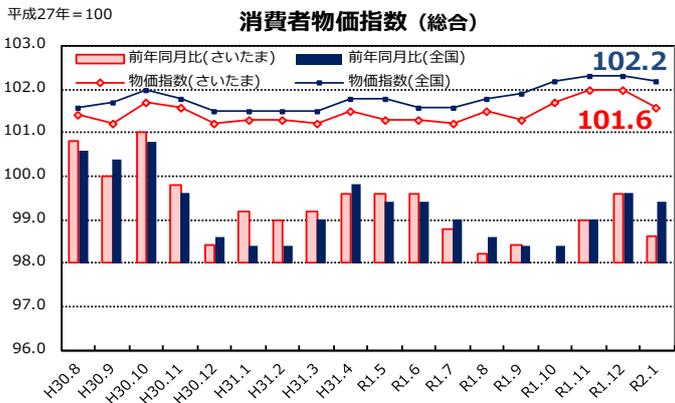
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

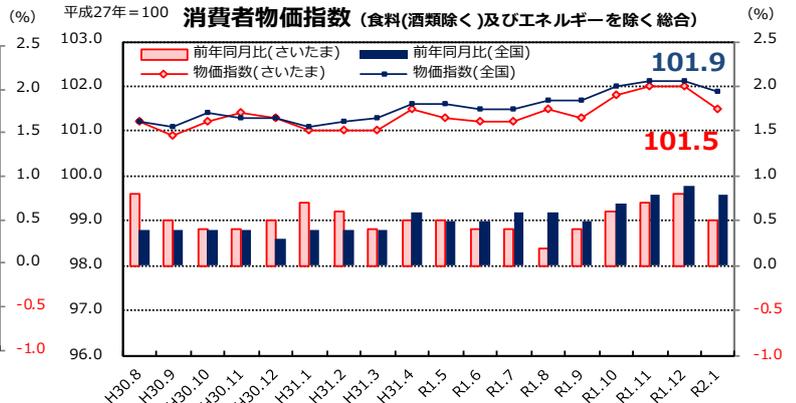
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 1月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.6** となり、前月比 **▲0.4** %、前年同月比は **+0.3** %となった。
- 前月比が▲0.4%下落した内訳において影響したのは、「被服及び履物」、「教養娯楽」などの下落である。なお、「交通・通信」などは上昇した。前年同月比で+0.3%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.5** となり、前月比 **▲0.5** %、前年同月比は **+0.5** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

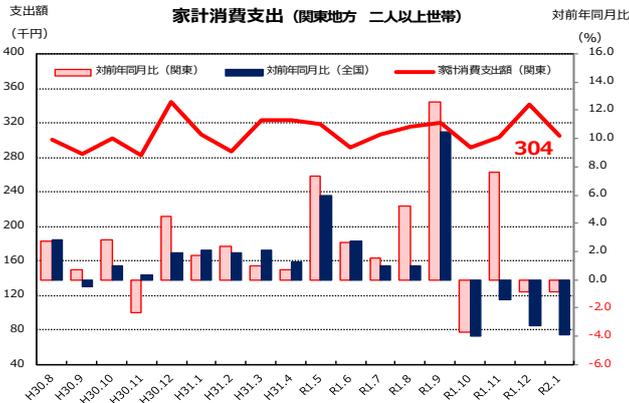
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 足下は弱い動きとなっている (前月からの判断推移)

ア 家計消費

■1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **304** 千円(前年同月比 **▲0.9** %)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

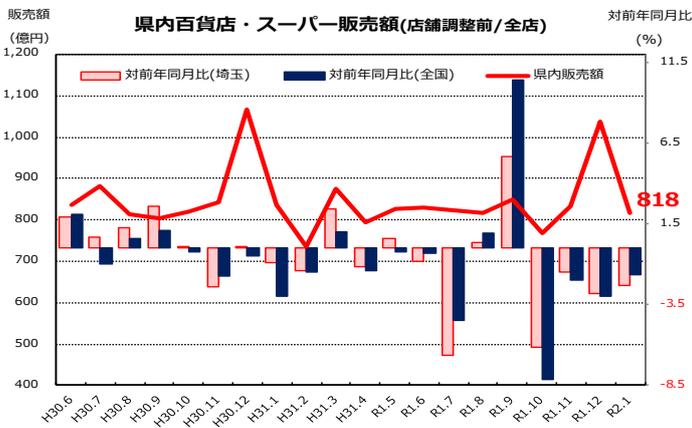
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額

■1月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/県内全店)は **818** 億円(前年同月比 **▲2.3** %)と、4か月連続で前年同月実績を下回った。

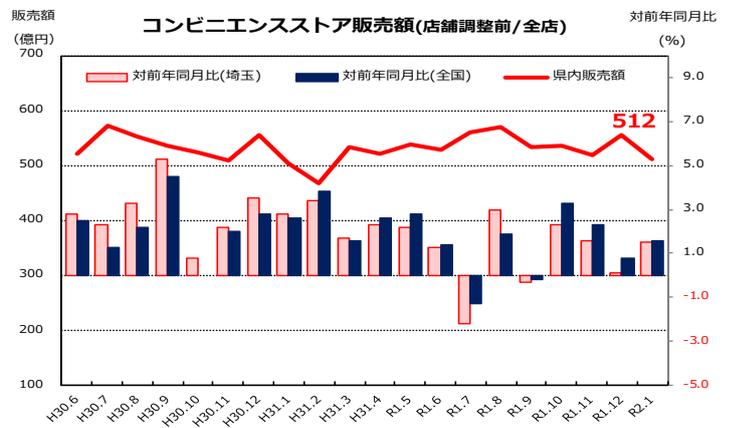
※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は154.6億円、前年同月比▲7.0%。スーパーマーケット(305店舗)の販売額は663億円、前年同月比▲1.2%となった。

■1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **512** 億円(前年同月比 **+1.5** %)と、4か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

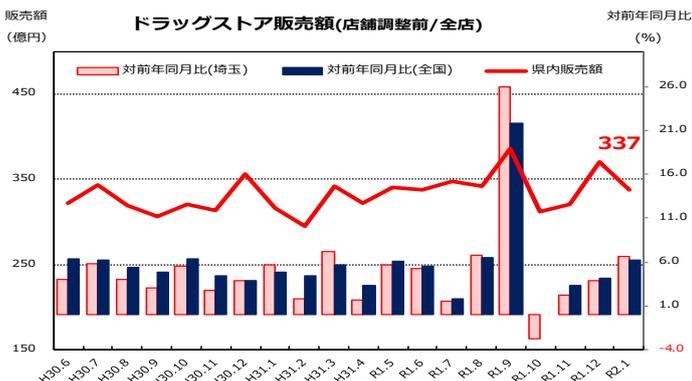
■1月のドラッグストア販売額(県内全店)は **337** 億円(前年同月比 **+6.6** %)と、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。
- ・最近ではコンビニやドラッグストアによる取扱商品の多様化が進む他、日用品の大半をネットで購入する人なども増え、消費動向全般の判断には注意が必要です。

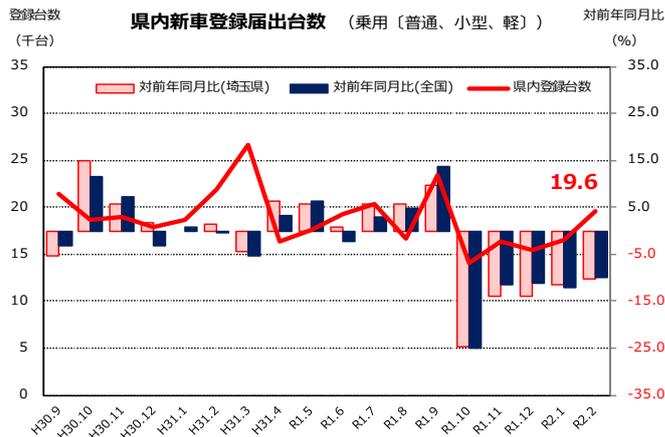
ウ 新車登録・届出台数

■2月の新車登録・届出台数は **19.6** 千台
(前年同月比 **▲10.2%**)となった。



新車登録・届出台数

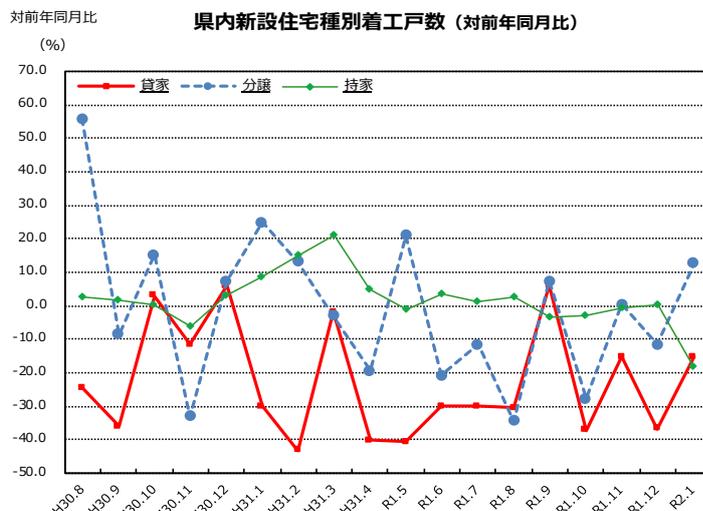
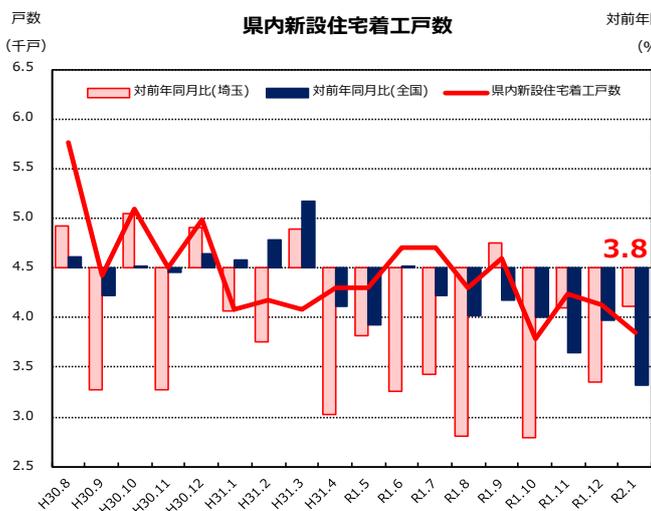
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■1月の新設住宅着工戸数は **3,848** 戸(前年同月比 **▲5.8%**)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。持家が **980** 戸(同 **▲18.3%**)、貸家が **1,172** 戸(同 **▲15.2%**)、分譲が **1,690** 戸(同 **+12.7%**)となっている。



新設住宅着工戸数

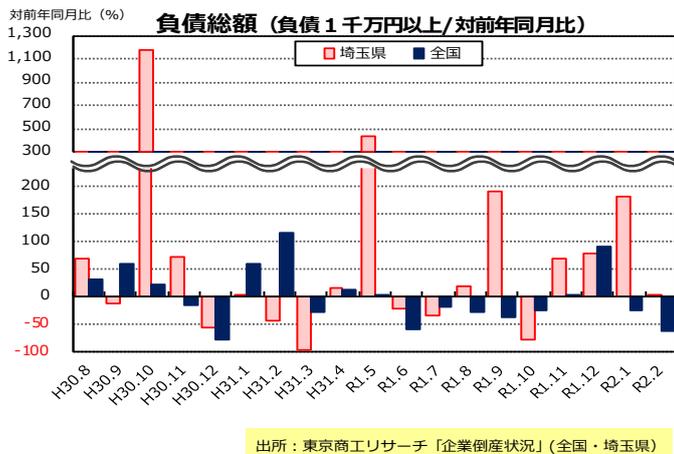
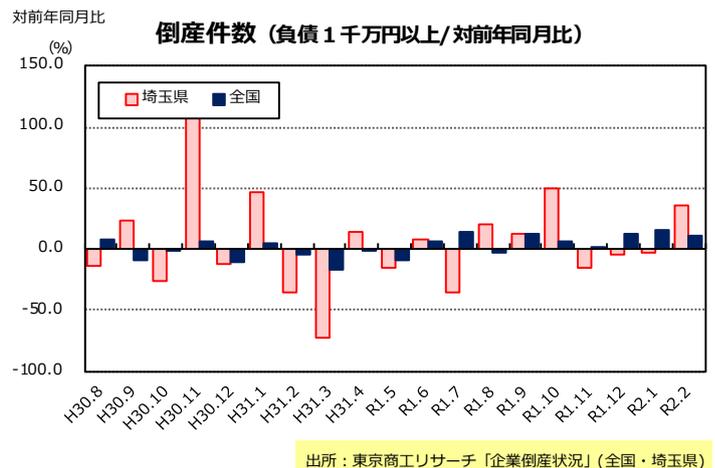
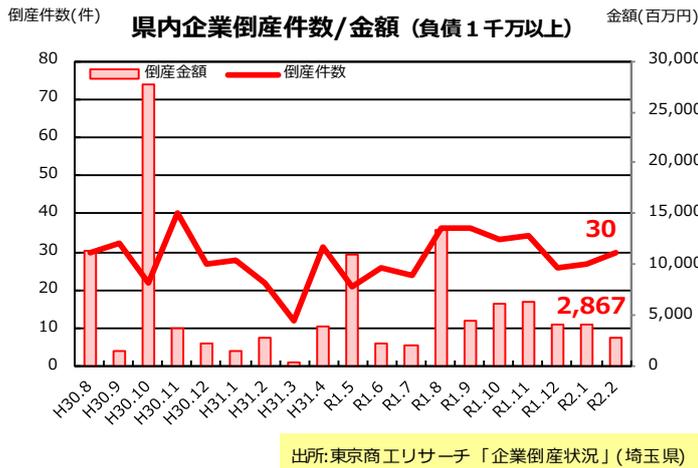
- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

<個別判断> 件数は横ばい、負債金額は増加傾向にある（前月からの判断推移↓）

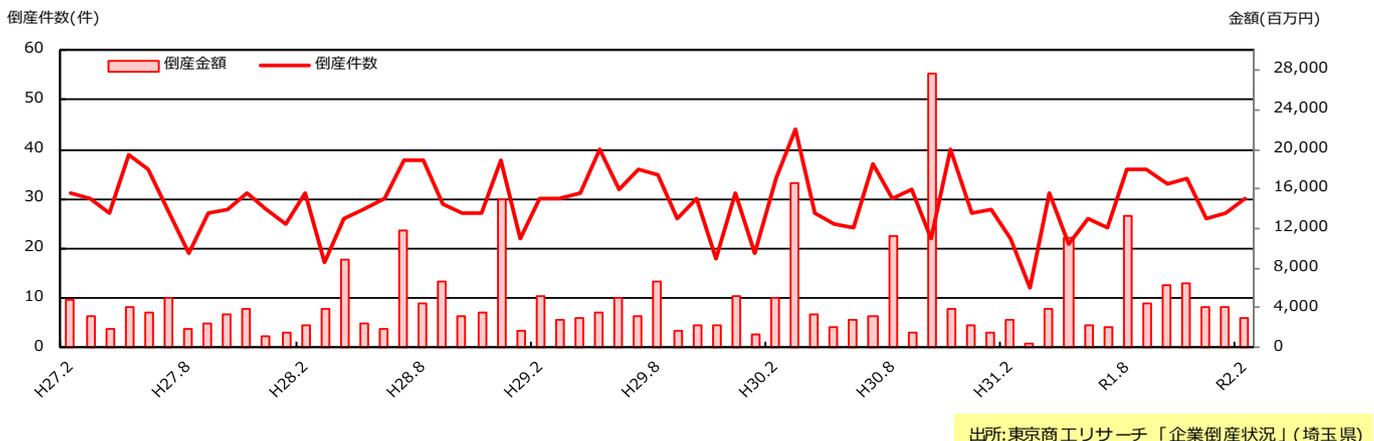
- 2月の企業倒産件数は **30** 件(前年同月比 **+8** 件)となり、4か月ぶりに前年同月比増加した。産業別では建設業が8件と最も多く、製造業と小売業が各7件で並んで続いた。
- 負債総額は **28.67** 億円(前年同月比 **+0.5** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。
- 倒産した1企業当たりの平均負債金額は約0.96億円（前年同月約1.28億円）となった。



CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

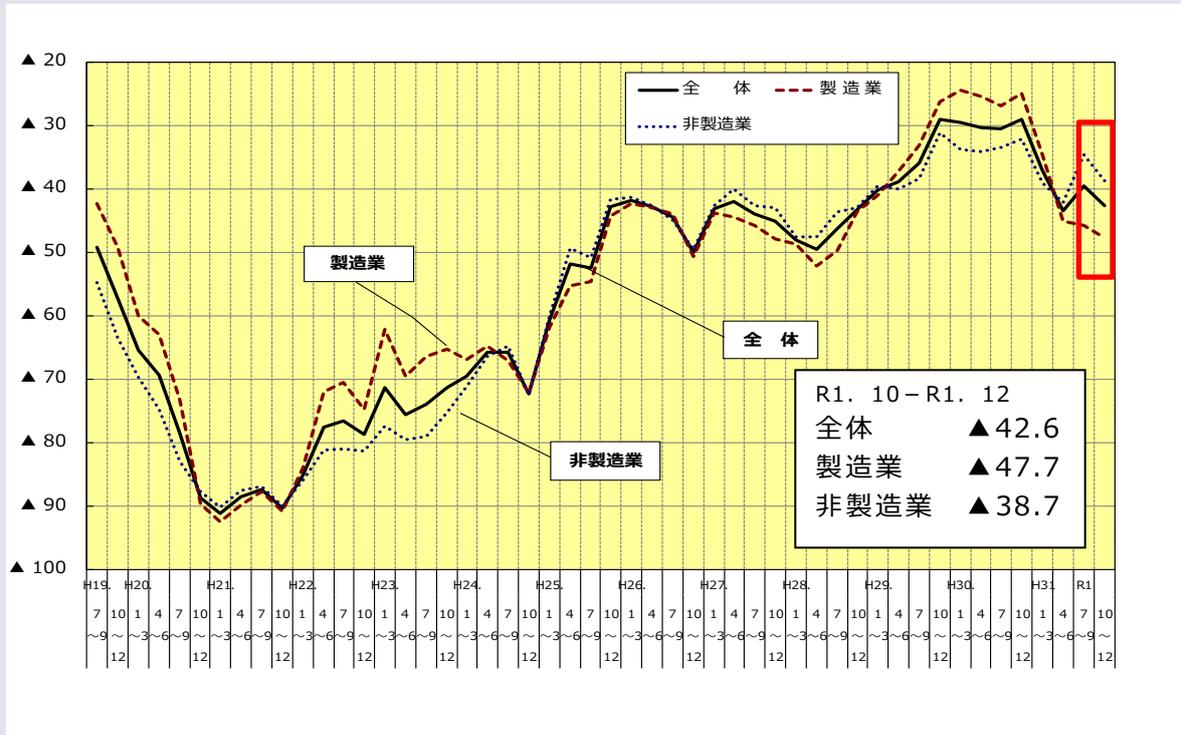
<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



<個別判断> 悪化を示している（前月からの判断推移→）

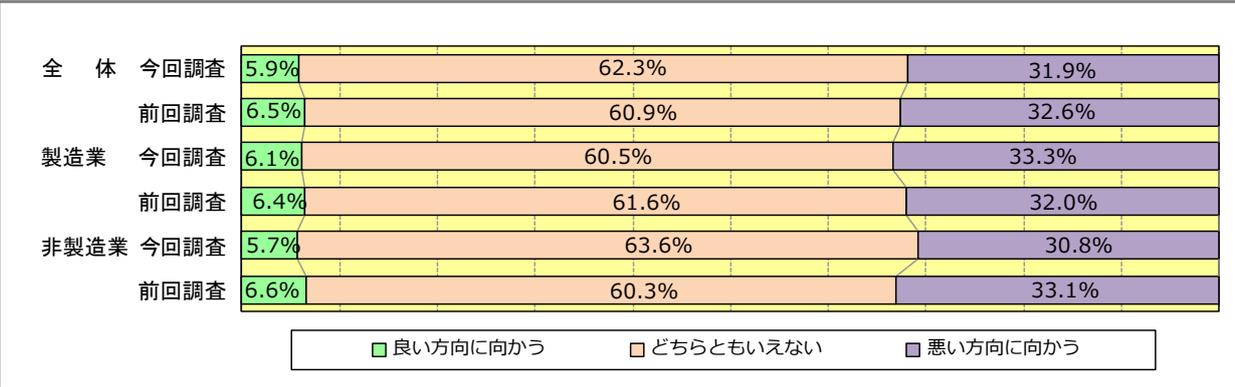
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和元年10-12月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は47.7%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲42.6となった。前期（▲39.6）から3.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業（▲47.7）は4期連続で悪化し、非製造業（▲38.7）は2期ぶりに悪化した。



■ 来期（令和2年1~3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%（前回調査(R1.7-9月)比▲0.6ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は31.9%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和2年1～3月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 2年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は4～6月期に「下降」超に転じるものの、7～9月期に均衡となる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断BSIの推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	元年10～12月 前回調査	2年1～3月 現状判断	2年4～6月 見通し	2年7～9月 見通し
全規模・全産業	(▲9.2)	▲18.4(▲2.5)	▲13.6(▲5.1)	▲6.5
大企業	(▲12.1)	1.5(7.6)	▲7.7(▲6.1)	0.0
中堅企業	(▲1.4)	▲28.8(▲1.4)	▲12.1(▲2.9)	4.5
中小企業	(▲11.2)	▲21.9(▲6.7)	▲16.3(▲5.6)	▲12.9
製造業	(▲16.0)	▲23.8(▲2.4)	▲26.2(▲8.8)	▲10.3
非製造業	(▲4.7)	▲14.8(▲2.6)	▲4.9(▲2.6)	▲3.8

(注) () 書は前回(元年10～12月期)調査時の見通し。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	生産用機械器具製造業
		その他輸送用機械器具製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	学術研究、専門・技術サービス業
		リース業
	下降	運輸業、郵便業
		卸売業

CHECK! BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて)「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ② (前期に比べて)「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③ (前期に比べて)「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④ (前期に比べて)「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

(BSIの計算式)

①－③＝(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)－(「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

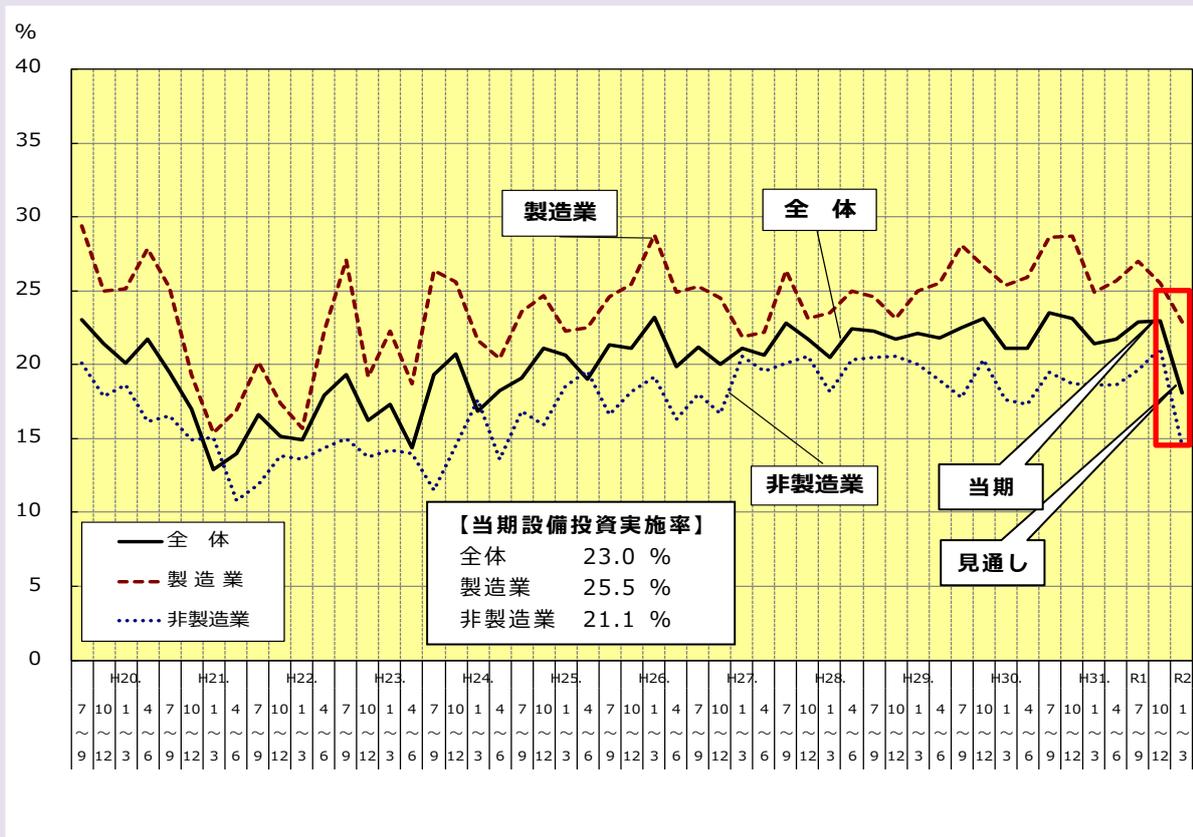
<個別判断> 緩やかに増加している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和元年10-12月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は23.0%で、前期（22.9%）から0.1ポイント増加し、3期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が40.1%で最も高く、「情報化機器」が26.3%、「車輛・運搬具」が26.0%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が63.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が20.5%と続いている。



■ 来期（令和2年1~3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(23.0%)から、4.9ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、増加見込み

- 元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 11.9%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同12.9%、中堅企業は同9.1%の増加見込み、中小企業は同13.9%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 1.9%、非製造業は同 18.2%の増加見込みとなっている。
- 2年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.5%の増加見通しとなっている。

【前年同期比増減率：%】

		2 年度通期
全規模・全産業	元年度	11.9 (13.6)
	2 年度	3.5
大 企 業	元年度	12.9 (13.7)
	2 年度	5.1
中 堅 企 業	元年度	9.1 (12.5)
	2 年度	▲13.9
中 小 企 業	元年度	▲13.9 (18.7)
	2 年度	61.5
製 造 業	元年度	1.9 (3.7)
	2 年度	▲10.7
非 製 造 業	元年度	18.2 (19.2)
	2 年度	9.9

(注) 1. () 書は前回(元年 10~12 月期)調査結果。

2. 「元年度」は 30 年度、元年度、「2 年度」は元年度、2 年度ともに回答のあった企業の集計。

4 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（3月）」

《我が国経済の基調判断》：令和2年3月26日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある。

- ・個人消費は、感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、引き続き弱含んでいる。
- ・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。
- ・企業の業況判断は、感染症の影響により、悪化している。
- ・雇用情勢は、改善してきたが、感染症の影響がみられる。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。
- ・このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。
- ・新型コロナウイルス感染症に対しては、感染拡大防止に加えて、事業の継続と雇用の維持、生活の下支えを当面最優先に全力で取り組む観点から、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策－第2弾－」（3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）等を速やかに実行する。さらに、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」及びそれを具体化する令和元年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。今後も、新型コロナウイルス感染症による内外経済や国民生活への影響を注意深く見極めながら、機動的に、必要かつ十分な経済財政政策を躊躇なく行うこととし、日本経済を確かな成長軌道へと戻すための思い切った措置を講じていく。
- ・日本銀行は、3月16日、企業金融の円滑確保に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和の強化を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	2月月例	3月月例
個人消費	持ち直している	感染症の影響により、このところ弱い動きとなっている
設備投資	緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸入	このところ弱含んでいる	感染症の影響により、このところ減少している
業況判断	製造業を中心に引き続き慎重さが増している	感染症の影響により、悪化している
雇用情勢	改善している	改善してきたが、感染症の影響がみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている
消費者物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている

《今月の判断》：令和2年3月16日公表

管内経済は、緩やかに改善しているものの、足踏みがみられる。

・生産活動	弱含みで推移している
・個人消費	一進一退で推移している
・雇用情勢	改善している
・設備投資	前年度を上回る見込み
・公共工事	2か月ぶりに前年同月を上回った
・住宅着工	10か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ12業種で上昇したことから、4か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額が6か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善しているものの、足踏みがみられる。

今後については、国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：弱含みで推移している**

- 生産指数：96.7、前月比+2.2%と4か月ぶりの上昇。
 - ・輸送機械工業、情報通信機械工業、業務用機械工業等の12業種で上昇。
 - ・電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の6業種で低下。
- 出荷指数：93.6、前月比+0.6%と2か月ぶりの上昇。
- 在庫指数：99.9、前月比+1.5%と2か月連続の上昇。

■ **個人消費：一進一退で推移している**

- 百貨店・スーパー販売：6,720億円、既存店前年同月比▲1.3%と4か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲1.8%)
百貨店：2,412億円、既存店前年同月比▲1.8%と4か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲3.2%)
 - ・「婦人・子供服・洋品」、「紳士服・洋品」、「その他の衣料品」が不調。
- スーパー：4,308億円、既存店前年同月比▲1.1%と2か月連続で前年を下回る。
(全店前年同月比▲1.0%)
 - ・「飲食料品」、「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品(カイロ、入浴剤)」が不調。
- コンビニ販売：4,314億円、前年同月比+2.0%と6か月連続で前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：1,799億円、前年同月比▲0.0%と4か月連続で前年を下回る。
- ドラッグストア販売額：2,413億円、前年同月比+6.4%と35か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,036億円、前年同月比▲1.4%と4か月連続で前年を下回る。
- 乗用車新規登録台数：3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：114,685台、前年同月比▲9.8%と4か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：44,448台、前年同月比▲9.8%と4か月連続で前年を下回る。
 - 小型乗用車：33,252台、前年同月比▲11.3%と4か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：36,985台、前年同月比▲8.5%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：66,806台、前年同月比▲7.9%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：47,879台、前年同月比▲12.3%と4か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり304,353円、前年同月比(実質)▲1.7%と2か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：改善している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.49倍、前月差▲0.08ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏：1.51倍、前月差▲0.09ポイントと4か月ぶりに低下。
東京圏以外：1.45倍、前月差▲0.07ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.07倍、前月差▲0.48ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏：2.16倍、前月差▲0.56ポイントと2か月ぶりに低下。
東京圏以外：1.91倍、前月差▲0.37ポイントと2か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：291,311人、前月比▲17.4%と2か月ぶりに減少。
東京圏：189,949人、前月比▲18.3%と2か月ぶりに減少。
東京圏以外：101,362人、前月比▲15.8%と3か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲16.5%と2か月ぶりに減少。
・サービス業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：15,861人、前年同月比▲5.2%と2か月ぶりに減少。
東京圏：3,968人、前年同月比▲70.1%と3か月連続で減少。
東京圏以外：3,647人、前年同月比+5.0%と2か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.3%、前年同月差▲0.3ポイントと4か月連続で改善。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和元年10-12月期調査）
全産業 前年度比+11.1%、製造業 同+12.2%、非製造業 同+10.5%
- 設備投資計画調査（2019年6月調査）
首都圏：全産業 前年度比+13.6%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+12.4%
北関東甲信：全産業 前年度比+15.0%、製造業 同+7.8%、非製造業 同+36.2%
- 公共工事請負金額
・単月（2020年1月）：2,037億円、前年同月比+4.7%と2か月ぶりに前年を上回る。
・年度累計（2019年4月～2020年1月）：42,999億円、前年同期比+2.7%。
東京圏：1,270億円、前年同月比▲9.1%と4か月連続で前年を下回る。
東京圏以外：767億円、前年同月比+39.9%と2か月ぶりに前年を上回る。

■住宅着工：10か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：28,128戸、前年同月比▲7.2%と10か月連続で前年を下回る。
東京圏：21,437戸、前年同月比▲7.7%と10か月連続で前年を下回る。
東京圏以外：6,691戸、前年同月比▲5.5%と7か月連続で前年を下回る。
・都県別では、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は34か月連続で上昇した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））：101.9、前年同月比+0.8%と34か月連続で上昇。
総合指数：102.1、前年同月比+0.6%。
・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：自動車等関係費、外食、設備修繕・維持。
・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、他の諸雑費、電気代。

《総括判断》令和2年1月30日公表

生産の一部に弱さもみられるが、
緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が増加しているものの、輸送機械、化学などが減少していることから、全体として一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向のほか、消費税率引き上げ後の消費マインドの動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるなか、百貨店・スーパー販売額は、前年を下回っているものの、足下では回復基調にある。コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。このように、台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるものの、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、生産用機械が増加しているものの、輸送機械、化学などが減少していることから、全体として一進一退の状況にある。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	元年度の設備投資計画は、製造業では前年比3.7%の増加見込み、非製造業では同19.2%の増加見込みとなっており、全産業では同13.6%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている(全規模)	元年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比1.9%の減益見込み、非製造業では同17.3%の減益見込みとなっており、全体では同10.6%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、2年1～3月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年1月30日公表

生産に弱さもみられるものの、回復している

個人消費は、スーパー販売額及び百貨店販売額が前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど、全体として回復しつつある。生産活動は、輸送機械、生産用機械、化学が減少しているなど、全体として足踏みの状況になっている。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向のほか、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	回復しつつある	<p>台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるなか、スーパー販売額、百貨店販売額及び家電販売額は、前年を下回っているものの、足下では回復基調にある。コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額は、前年を上回っている。</p> <p>また、乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。</p> <p>このほか、旅行取扱の状況は、台風19号による旅行キャンセルなどにより、弱含んでいる。</p> <p>このように、台風19号の影響や9月の売上増の反動などがみられるものの、個人消費は全体として回復しつつある。</p>
生産活動	足踏みの状況にある	<p>生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械、化学が減少しているなど、全体として足踏みの状況にある。</p> <p>なお、非製造業では、情報サービス業の売上高は前年を上回っており、リース業の取扱高及び広告業の売上高は前年を下回っている。</p>
雇用情勢	改善している	<p>有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。</p>
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	<p>製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比16.0%の増加見込みとなっている。</p> <p>非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業などが減益見込みとなっていることから、全体では同7.0%の減益見込みとなっている。</p> <p>全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同4.7%の減益見込みとなっている。</p>
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模）	<p>製造業では、電気機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで増益見込みとなっており、全体では前年比0.1%の増益見込みとなっている。</p> <p>非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益となっているものの、情報通信業、建設業などが減益となっていることから、全体では同6.0%の減益見込みとなっている。</p> <p>全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.4%の減益見込みとなっている。</p>
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	<p>大企業は「下降」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年1～3月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。</p>
住宅建設	前年を下回っている	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。</p>
公共事業	前年を下回っている	<p>前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。</p>

(2) 今月のキーワード「いまさら聞けない！～リスク回避の円高～」

【はじめに】

世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、3月9日の東京市場では、円が対米ドルで一時2016年11月以来の101円台に突入し、一気に円高が進みました。2月半ばには一時1ドル112円台をつけるなど円安が進行し、いわゆる【リスク回避の円高】は終わった、との見方すら出ていただけに印象に残る出来事でした。

【米ドル/円の最近の為替相場の推移】

	2019年11月29日	12月30日	1月31日	2月20日	3月9日
終値	109.44	108.82	108.35	112.08	102.37
高値	109.68	109.50	109.27	112.21	104.61
安値	109.40	108.77	108.98	111.11	101.23

【急激な円高は今回だけではない】

2008年9月に米大手証券会社のリーマンブラザーズが経営破たんし、その後ほぼすべての通貨に対し急激な円高が進んだことや、2011年3月の東日本大震災の直後に約10%の円高豪ドル安となったことは記憶に新しいところです。金融市場にショックや、日本にとってマイナスの出来事が起こると、少なくとも円高が発生しているようです。

【日本独自の市場環境が影響？】

上記のようなリスク発生時に円高となる事象に関しては様々な解説があります。一説によると、日本が**特別な市場環境**にあることが要因だと説明されています。**特別な市場環境**とは、日本が経常黒字国であることと、相対的に低金利状態が長期間続いていることです。そのように説明される理由を、平常時とリスク発生時における円相場の動きを比較して見ていきます。

【平常時】 : 貿易黒字や所得収支等により稼いだ外貨を円に交換する行為が、円高圧力に繋がる一方で、国内に滞留している貯蓄が、高い利回りを求めて海外へ向かうと円安圧力に繋がります。

【リスク発生時】 : 金融市場に何かショックが起こるとこのバランスが崩れ、投資家のリスク許容度が極端に低下し、円を確保しておこうという動きが強まり円高相場となります。☞**これが「リスク回避の円高」と言われる動きです。**
ここで注意したいのが、リスク回避の円高といっても円が最も安全資産とみて、外国人投資家が能動的に円を買うわけではなく、それまでの円売り外貨買いが積み上がっているために、円の買戻しによって円高が起きるとされています。

【さいごに】

今回の急激な円高が上記の要因のみで発生したかどうかは定かではありません。しかしながら世の中のお金の動きを把握し、経験値として蓄積することは、今後も不安定な世界情勢を生き抜く上で重要なことであると考えます。

また、この円高基調が続くとするならば、輸出関連企業への影響も大きくなることから、今後も世界情勢や為替動向等、注視していくことは必要となります。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

- 財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（令和2年1-3月期調査）によると、令和2年3月末時点の「従業員数判断BSI」は、全規模・全産業ベース25.8%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小し、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。
- また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔従業員数判断BSI(原数値)〕

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	元年12月末 前回調査	2年3月末 現状判断	2年6月末 見通し	2年9月末 見通し
全規模（全産業）	27.5	25.8(24.0)	19.0(18.2)	18.0
大企業	27.3	23.1(25.8)	20.0(21.2)	20.0
中堅企業	27.9	23.1(26.5)	21.5(20.6)	20.0
中小企業	27.4	27.8(22.3)	17.6(16.2)	16.5
製造業	14.5	13.5(15.3)	7.9(10.5)	7.9
非製造業	36.0	34.4(29.6)	26.7(23.3)	25.0

(注) () 書は(元年10~12月期)調査時の見通し。

(回答企業数309社)

【出典：令和2年3月12日 財務省関東財務局】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和2年3月31日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 総括担当 鈴木 学 (スズキ マナブ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp